

ロボ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型)

運用報告書(全体版)

第2期(決算日2017年3月23日)

作成対象期間(2016年9月24日～2017年3月23日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	円投資型	米ドル投資型
商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2016年4月1日から2026年3月23日までです。	
運用方針	ロボ・ジャパン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に着目します。	
	—	円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。
主な投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。	
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ロボ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<円投資型>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			株組 入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税分 込配	み金 騰落	期中 率			
(設定日)	円		円	%	%	%	百万円
2016年4月1日	10,000		—	—	—	—	4,206
1期(2016年9月23日)	10,266		0	2.7	97.6	—	9,192
2期(2017年3月23日)	11,809		110	16.1	98.2	—	12,919

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価額	騰 落 率	株組 入比率	株式 先物比率
(期首)	円	%	%	%
2016年9月23日	10,266	—	97.6	—
9月末	10,224	△ 0.4	97.1	—
10月末	10,769	4.9	97.4	—
11月末	11,212	9.2	98.0	—
12月末	11,427	11.3	98.1	—
2017年1月末	11,677	13.7	98.2	—
2月末	11,889	15.8	98.2	—
(期末)				
2017年3月23日	11,919	16.1	98.2	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<米ドル投資型>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	株先物比率	純資産額	
		税金	込配	み金 期騰落				
(設定日) 2016年4月1日	円 10,000			円 —	% —	% —	百万円 1,889	
1期(2016年9月23日)	9,227			0	△ 7.7	89.9	7.5	4,037
2期(2017年3月23日)	11,682			120	27.9	91.6	6.3	5,404

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株先物比率
		騰落	率		
(期首) 2016年9月23日	円 9,227		% —	% 89.9	% 7.5
9月末	9,197	△ 0.3		89.1	7.7
10月末	10,038	8.8		88.3	9.0
11月末	11,248	21.9		89.7	6.8
12月末	11,876	28.7		90.2	7.1
2017年1月末	11,790	27.8		89.4	8.5
2月末	11,898	28.9		90.3	7.4
(期末) 2017年3月23日	11,802	27.9		91.6	6.3

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

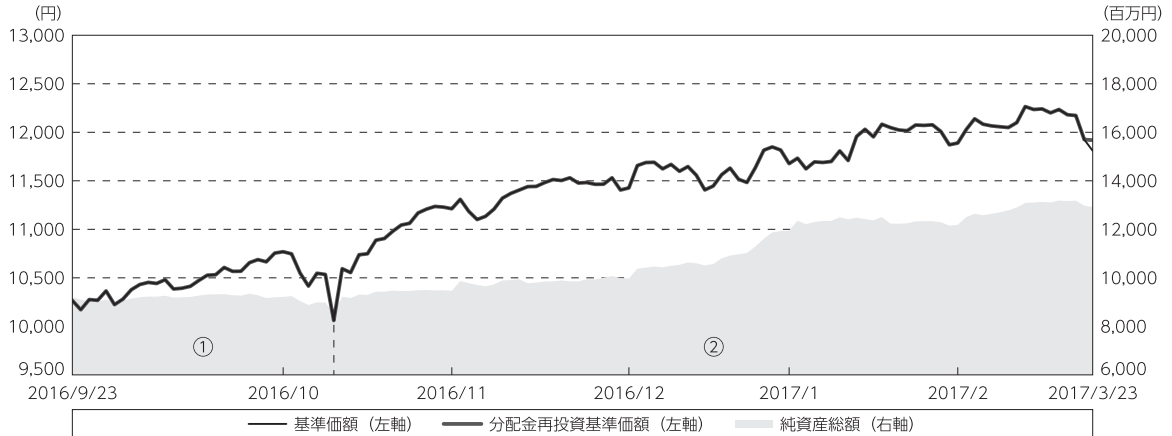
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<円投資型>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,266円

期末：11,809円（既払分配金（税込み）：110円）

騰落率：16.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年9月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は16.1%の上昇

基準価額は期首10,266円から期末11,919円（分配金込み）に1,653円の値上がりとなりました。

①局面（期首～11月上旬）

（上昇）堅調な中国経済指標や米大統領選挙において民主党のヒラリー・クリントン氏の優勢が伝わり米国の政策変更への不安が遠のいたこと。

（上昇）本格化した2016年度第2四半期の決算発表において企業業績全体としては概ね事前予想通りの結果となったことや、円安ドル高が進行したことで輸出関連企業の採算改善が期待されたこと。

（下落）米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となりリスク回避の動きが強まったこと。

<円投資型>

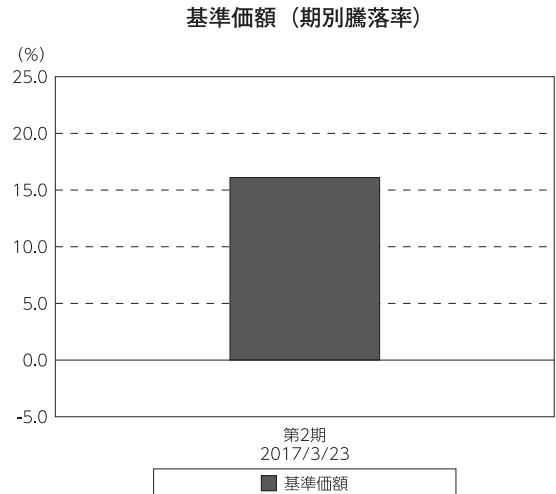
②局面（11月上旬～期末）

- （上昇）トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことや、為替市場で急速に円安ドル高が進んだこと。
- （上昇）米国において1年ぶりの利上げが決定され日米金利差拡大から円安ドル高が進行したこと。
- （上昇）トランプ米国大統領による法人税減税やインフラ投資政策への期待や堅調な企業決算などから米国株式が最高値を更新したこと。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

＜円投資型＞

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり110円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2016年9月24日～ 2017年3月23日
当期分配金 (対基準価額比率)	110 0.923%
当期の収益	110
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,808

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<米ドル投資型>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：9,227円

期末：11,682円 (既払分配金 (税込み) : 120円)

騰落率：27.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2016年9月23日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は27.9%の上昇

基準価額は期首9,227円から期末11,802円 (分配金込み) に2,575円の値上がりとなりました。

①局面 (期首～11月上旬)

(上昇) 堅調な中国経済指標や米大統領選挙において民主党のヒラリー・クリントン氏の優勢が伝わり米国の政策変更への不安が遠のいたこと。

(上昇) 本格化した2016年度第2四半期の決算発表において企業業績全体としては概ね事前予想通りの結果となったことや、円安ドル高が進行したことで輸出関連企業の採算改善が期待されたこと。

(下落) 米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となりリスク回避の動きが強まったこと。

<米ドル投資型>

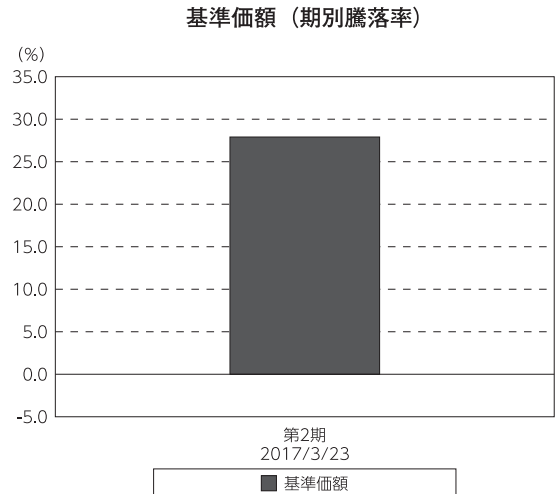
②局面（11月上旬～期末）

- （上昇）トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことや、為替市場で急速に円安ドル高が進んだこと。
- （上昇）米国において1年ぶりの利上げが決定され日米金利差拡大から円安ドル高が進行したこと。
- （上昇）トランプ米国大統領による法人税減税やインフラ投資政策への期待や堅調な企業決算などから米国株式が最高値を更新したこと。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

<米ドル投資型>

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり120円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2016年9月24日～ 2017年3月23日
当期分配金 (対基準価額比率)	120 1.017%
当期の収益	120
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,681

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<円投資型/米ドル投資型>

○投資環境

日本では、期初は企業部門において円高トレンドが止まりつつあることなどを背景に、製造業、非製造業ともに業況判断DIは底入れに向かいました。さらに年後半は個人消費が持ち直しの動きとなったことから、日銀は12月の金融政策決定会合において景気判断を上方修正するに至りました。その後もトランプ新大統領による拡張的な財政政策への期待から円安、金利上昇に向かったことで、米国向けの輸出にも改善の動きが見られました。年明け以降、トランプ政権発足後も引き続き保護主義的な政策や発言が相次いだことから、為替や株価動向は一進一退の展開となりました。

米国では、2016年後半は個人消費や雇用環境が再び改善に向かう中で、11月にトランプ氏が次期大統領に選出されました。トランプ氏は財政拡張と規制緩和を組み合わせることで米国の景気拡大を後押しする考えとみられ、このような状況を踏まえてFRB（米連邦準備制度理事会）は12月に約1年ぶりに利上げを決定しました。大統領就任後、トランプ新大統領の保護主義的な政策や発言が目立ちましたが、2月に入ると法人税減税策について言及したことで、今後の具体的な政策が注目されました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ロボ・ジャパン（円投資型）]

基本方針として、当ファンドは[ロボ・ジャパン マザーファンド]を高位に組み入れます。期末の実質株式組入比率は98.2%としました。

[ロボ・ジャパン（米ドル投資型）]

- (1) 基本方針として、当ファンドは[ロボ・ジャパン マザーファンド]を組み入れるほか、株価指数先物取引を活用することで、実質的な株式組入比率を高位に維持します。期末の実質株式組入比率は97.9%としました。
- (2) また、選択権付き為替予約取引を行うことで米ドルへの投資効果を追求します。期末の米ドルのエクスポージャー比率は 99.0%としました。

[ロボ・ジャパン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は98.4%としました。

＜円投資型/米ドル投資型＞

・期中の主な動き

- (1) 産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業群の中から、企業の競争力および業績動向やバリュエーション（投資価値評価）等を総合的に勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、三井住友フィナンシャルグループ、ポーラ・オルビスホールディングス、三井不動産、ミネベアミツミ、コーセー等を買付けました。
一方、帝人、SMC、鹿島建設、ディー・エヌ・エー、東京急行電鉄等を売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、機械、情報・通信業、サービス業、輸送用機器等、主な銘柄はキーエンス、日本電産、ソフトバンクグループ、小松製作所、三菱電機等です。

◎今後の運用方針

[ロボ・ジャパン マザーファンド]

・投資環境

世界経済の動向に大きな影響を与える米国経済は、緩やかな景気拡大を続けています。2016年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率の改定値は、前期比年率+1.9%となりました。今後は原油価格の変動に半年程度遅行する鉱業関連の設備投資が回復する一方で、原油安効果のはく落により実質所得環境の改善は鈍るでしょう。これが個人消費の抑制に繋がり、2017年も緩やかな成長にとどまると見込んでいます。トランプ大統領が就任して2ヵ月以上が経過し、今後1年の施政方針を示す一般教書演説も行なわれました。しかし、主要な政策である法人・所得税減税やインフラ投資、規制緩和、保護主義的な通商政策が、どのような順でどの程度の規模で具体化されるのかは、まだ不透明な状況です。当社では、2017年の実質GDP成長率は前年比+2.3%と予想しています。

2016年度の予想経常利益は前年度比2.1%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月23日時点）、2017年度は同14.6%増（同上）と連続増益となることが予想されます。

また、株式市場については、2016年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.51倍（同上）と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績の回復期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えています。

<円投資型/米ドル投資型>

・投資方針

銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に注目します。

当面は、ロボット、自動運転およびAI（人工知能）、IoT（モノのインターネット化）等の優れた技術を有し、今後の活躍が期待できる企業、並びにこれらの企業の技術革新や産業構造の変革に伴う生活スタイルの変化により恩恵を受けてビジネスやサービスの拡大・効率化が期待できるインフラ・サービス等に関わる企業に注目します。

ポートフォリオの構築にあたっては、企業の競争力および業績動向やバリュエーション等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

[ロボ・ジャパン（円投資型）]

当ファンドは引き続き第3期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります[ロボ・ジャパン マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

[ロボ・ジャパン（米ドル投資型）]

当ファンドは引き続き第3期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります[ロボ・ジャパン マザーファンド]の組み入れを高位に維持すると同時に、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を行うことで基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<円投資型>

○1万口当たりの費用明細

（2016年9月24日～2017年3月23日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 87	% 0.777	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(42)	(0.375)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(42)	(0.375)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.046	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.046)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	92	0.825	
期中の平均基準価額は、11,199円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年9月24日～2017年3月23日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口 3,578,629	千円 4,206,400	千口 1,805,268	千円 2,046,600

* 単位未満は切り捨て。

<円投資型>

○株式売買比率

(2016年9月24日～2017年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ロボ・ジャパン	マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額		7,956,068千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		14,451,447千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.55

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月24日～2017年3月23日)

利害関係人との取引状況

<ロボ・ジャパン（円投資型）>

該当事項はございません。

<ロボ・ジャパン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,421	百万円 195	% 3.6	百万円 2,534	百万円 145	% 5.7

平均保有割合 70.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,718千円
うち利害関係人への支払額 (B)	209千円
(B) / (A)	4.4%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

＜円投資型＞

○組入資産の明細

(2017年3月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口 8,883,994	千口 10,657,355	千円 12,893,268

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ロボ・ジャパン マザーファンド	千円 12,893,268	% 98.2
コール・ローン等、その他	239,148	1.8
投資信託財産総額	13,132,416	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

＜円投資型＞

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年3月23日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,132,416,526
コール・ローン等	239,147,541
ロボ・ジャパン マザーファンド(評価額)	12,893,268,985
(B) 負債	213,284,107
未払収益分配金	120,342,206
未払解約金	10,915,632
未払信託報酬	81,856,686
未払利息	284
その他未払費用	169,299
(C) 純資産総額(A－B)	12,919,132,419
元本	10,940,200,630
次期繰越損益金	1,978,931,789
(D) 受益権総口数	10,940,200,630口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,809円

(注) 期首元本額は8,955,085,809円、期中追加設定元本額は5,176,710,698円、期中一部解約元本額は3,191,595,877円、1口当たり純資産額は11,809円です。

○損益の状況（2016年9月24日～2017年3月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 20,118
支払利息	△ 20,118
(B) 有価証券売買損益	1,298,164,373
売買益	1,558,665,512
売買損	△ 260,501,139
(C) 信託報酬等	△ 82,025,985
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,216,118,270
(E) 前期繰越損益金	131,934,466
(F) 追加信託差損益金	751,221,259
(配当等相当額)	(98,579,491)
(売買損益相当額)	(652,641,768)
(G) 計(D+E+F)	2,099,273,995
(H) 収益分配金	△ 120,342,206
次期繰越損益金(G+H)	1,978,931,789
追加信託差損益金	751,221,259
(配当等相当額)	(100,538,562)
(売買損益相当額)	(650,682,697)
分配準備積立金	1,227,710,530

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2016年9月24日～2017年3月23日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年9月24日～ 2017年3月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	70,115,197円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,146,003,073円
c. 信託約款に定める収益調整金	751,221,259円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	131,934,466円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,099,273,995円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,918円
g. 分配金	120,342,206円
h. 分配金(1万口当たり)	110円

<円投資型>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	110円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<米ドル投資型>

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月24日～2017年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	86 (41) (41) (4)	% 0.782 (0.375) (0.375) (0.032)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	5 (4) (1)	0.047 (0.041) (0.006)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	91	0.831	
期中の平均基準価額は、11,007円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月24日～2017年3月23日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株式先物取引	百万円 1,944	百万円 1,957	百万円 —	百万円 —

* 単位未満は切り捨て。

<米ドル投資型>

オプションの種類別取引状況

種 類 別	コール・ プット別	買				建				売				建			
		新 買	規 付 額	決 済 額	権 行	利 使	権 放	利 棄	新 売	規 付 額	決 済 額	権 被 行	利 使	義 消	務 減		
国 内	通貨オプション取引	百万円 9,698	百万円 9,901	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 9,698	百万円 9,447	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -			

*単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口 677,893	千円 754,700	千口 111,058	千円 123,200

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年9月24日～2017年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ロボ・ジャパン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	7,956,068千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,451,447千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月24日～2017年3月23日)

利害関係人との取引状況

<ロボ・ジャパン（米ドル投資型）>
該当事項はございません。

<ロボ・ジャパン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 5,421	百万円 195	3.6	百万円 2,534	百万円 145	5.7

平均保有割合 30.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<米ドル投資型>

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,282千円
うち利害関係人への支払額 (B)	85千円
(B) / (A)	3.7%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（平成28年9月15日～平成29年3月13日）に該当した取引は、オプション取引（為替店頭オプション取引）が476件あり、当該取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、オプション取引（為替店頭オプション取引）については、通貨の種類、プット又はコールの別、数量その他の当該オプション取引（為替店頭オプション取引）の内容に関することについて調査を委託しました。

○組入資産の明細

(2017年3月23日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期		末
			買 建 額	売 建 額	建 額
国 内	株式先物取引	ミニTOPIX	百万円 339	百万円 -	百万円 -

* 単位未満は切り捨て。

オプションの銘柄別期末残高

銘 柄 別				当 期		末
				買 建 額	売 建 額	建 額
国 内	通貨オプション取引	ドル	コール プット	百万円 102 -	百万円 -	百万円 102

* 単位未満は切り捨て。

＜米ドル投資型＞

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ロボ・ジャパン マザーファンド	3,594,917	4,161,753	5,034,889

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ロボ・ジャパン マザーファンド	5,034,889	83.0
コール・ローン等、その他	1,028,584	17.0
投資信託財産総額	6,063,473	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

<米ドル投資型>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年3月23日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,063,473,116
コール・ローン等	518,232,281
ロボ・ジャパン マザーファンド(評価額)	5,034,889,196
コール・オプション(買)	102,810,600
未収入金	385,386,340
差入委託証拠金	22,154,699
(B) 負債	659,241,419
ブット・オプション(売)	102,810,600
未払金	459,044,931
未払収益分配金	55,514,180
未払解約金	2,752,236
未払信託報酬	39,038,699
未払利息	616
その他未払費用	80,157
(C) 純資産総額(A-B)	5,404,231,697
元本	4,626,181,692
次期繰越損益金	778,050,005
(D) 受益権総口数	4,626,181,692口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,682円

(注) 期首元本額は4,376,175,219円、期中追加設定元本額は1,754,129,548円、期中一部解約元本額は1,504,123,075円、1口当たり純資産額は1.1682円です。

○損益の状況（2016年9月24日～2017年3月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 97,912
支払利息	△ 97,912
(B) 有価証券売買損益	574,188,717
売買益	689,722,521
売買損	△ 115,533,804
(C) 先物取引等取引損益	352,898,494
取引益	1,880,121,335
取引損	△1,527,222,841
(D) 信託報酬等	△ 39,118,856
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	887,870,443
(F) 前期繰越損益金	△ 181,574,042
(G) 追加信託差損益金	127,267,784
(配当等相当額)	(360,109)
(売買損益相当額)	(126,907,675)
(H) 計(E+F+G)	833,564,185
(I) 収益分配金	△ 55,514,180
次期繰越損益金(H+I)	778,050,005
追加信託差損益金	127,267,784
(配当等相当額)	(2,228,749)
(売買損益相当額)	(125,039,035)
分配準備積立金	650,782,221

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2016年9月24日～2017年3月23日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年9月24日～ 2017年3月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	30,586,355円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	675,710,046円
c. 信託約款に定める収益調整金	127,267,784円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	833,564,185円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,801円
g. 分配金	55,514,180円
h. 分配金(1万口当たり)	120円

<米ドル投資型>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	120円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ロボ・ジャパン マザーファンド

運用報告書

第1期（決算日2017年3月23日）

作成対象期間（2016年4月1日～2017年3月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に着目します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期中騰落率	騰落率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2016年4月1日	10,000		—	—	—	5,898
1期(2017年3月23日)	12,098		21.0	98.4	—	17,928

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率		
(設定日)	円		%	%	%
2016年4月1日	10,000		—	—	—
4月末	10,146		1.5	97.3	—
5月末	10,447		4.5	97.8	—
6月末	9,531		△ 4.7	97.4	—
7月末	10,195		2.0	97.6	—
8月末	10,184		1.8	97.8	—
9月末	10,286		2.9	97.2	—
10月末	10,849		8.5	97.6	—
11月末	11,324		13.2	98.0	—
12月末	11,556		15.6	98.0	—
2017年1月末	11,830		18.3	98.4	—
2月末	12,057		20.6	98.4	—
(期末)					
2017年3月23日	12,098		21.0	98.4	—

*騰落率は設定日比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は21.0%の上昇

基準価額は設定時10,000円から期末12,098円に2,098円の値上がりとなりました。

①局面（設定時～6月下旬）

- （上昇）日銀による追加金融緩和期待に加え、原油などの資源価格が総じて堅調に推移し、世界的なリスク回避姿勢が弱まったこと。
- （下落）製造業中心に円高を主な要因として新年度の減益見通しが多く見られたこと。
- （上昇）日本での主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）を受けて消費増税延期や大型補正予算など今後の政策への期待が広がったことや円安が進んだこと。
- （下落）英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったこと。

②局面（6月下旬～期末）

- （上昇）米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと。
- （下落）米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となりリスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことや、為替市場で急速に円安ドル高が進んだこと。

- (上昇) 米国において1年ぶりの利上げが決定され日米金利差拡大から円安ドル高が進行したこと。
- (上昇) トランプ米国大統領による法人税減税やインフラ投資政策への期待や堅調な企業決算などから米国株式が最高値を更新したこと。

○投資環境

日本では、個人消費の回復が鈍い状態であったほか、アジアを中心とした景気減速にともなう輸出の減速、2016年4月に発生した熊本地震の影響などを背景に、前半は景気の減速が懸念されました。このような状況を受けて、日本経済の悪化を回避するために、2017年4月に予定されていた消費税率引き上げの再延期が発表されたことに加え、7月には28兆円規模の総合経済対策の実施が表明され、公共投資の追加や低所得者層に対する現金給付などの施策によって景気減速の歯止めが期待されました。8月、9月は悪天候の影響もあり、家計消費は低調な状態ではあったものの、企業部門では円高トレンドが止まりつつあることなどを背景に、製造業、非製造業ともに業況判断DIIは底入れに向かいました。さらに年後半は個人消費が持ち直しの動きとなったことから、日銀は12月の金融政策決定会合において景気判断を上方修正するに至りました。その後もトランプ新大統領による拡張的な財政政策への期待から円安、金利上昇に向かったことで、米国向けの輸出にも改善の動きが見られました。年明け以降、トランプ政権発足後も引き続き保護主義的な政策や発言が相次いだことから、為替や株価動向は一進一退の展開となりました。

米国では、実質的な家計所得や雇用の改善を背景に個人消費は拡大継続が期待されたものの、ドル高進行や原油下落によって製造業やエネルギーセクターの設備投資縮小や景況感の悪化が懸念されました。米国の経済成長のペースが鈍化したことや、6月の英国のEU離脱によって世界の金融市場が混乱をしたことなどから、FRB（米連邦準備制度理事会）による追加の利上げは見送られました。年後半には、一時的に鈍化していた個人消費や雇用環境が再び改善に向かう中で、11月にトランプ氏が次期大統領に選出されました。トランプ氏は財政拡張と規制緩和を組み合わせることで米国の景気拡大を後押しする考えとみられ、このような状況を踏まえてFRBは12月に約1年ぶりに利上げを決定しました。大統領就任後、トランプ新大統領の保護主義的な政策や発言が目立ちましたが、2月に入ると法人税減税策について言及したことで、今後の具体的な政策が注目されました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は98.4%としました。

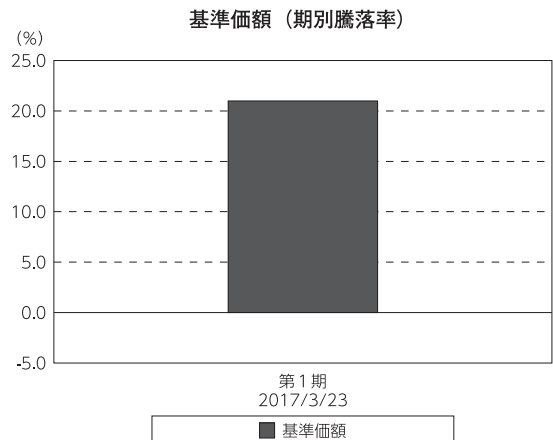
・期中の主な動き

- (1) 産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業群の中から、企業の競争力および業績動向やバリュエーション（投資価値評価）等を総合的に勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 設定時は、キーエンス、SMC、日本電産、PALTAC、シスメックス、浜松ホトニクス、ミスミグループ本社、ハーモニック・ドライブ・システムズ、三菱電機、日産自動車等の企業を中心に投資を行いました。
- (3) 期中の売買（2016年5月以降）では、三井住友フィナンシャルグループ、キーエンス、ポーラ・オルビスホールディングス、三井不動産、ミネベアミツミ等を買付けしました。一方、帝人、東京急行電鉄、SMC、鹿島建設、ディー・エヌ・エー等を売却しました。
- (4) 期末において保有している主な業種は電気機器、機械、情報・通信業、サービス業、輸送用機器等、主な銘柄はキーエンス、日本電産、ソフトバンクグループ、小松製作所、三菱電機等です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

・投資環境

世界経済の動向に大きな影響を与える米国経済は、緩やかな景気拡大を続けています。2016年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率の改定値は、前期比年率+1.9%となりました。今後は原油価格の変動に半年程度遅行する鉱業関連の設備投資が回復する一方で、原油安効果のはく落により実質所得環境の改善は鈍るでしょう。これが個人消費の抑制に繋がり、2017年も緩やかな成長にとどまると見込んでいます。トランプ大統領が就任して2ヵ月以上が経過し、今後1年の施政方針を示す一般教書演説も行なわれました。しかし、主要な政策である法人・所得税減税やインフラ投資、規制緩和、保護主義的な通商政策が、どのような順でどの程度の規模で具体化されるのかは、まだ不透明な状況です。当社では、2017年の実質GDP成長率は前年比+2.3%と予想しています。

2016年度の予想経常利益は前年度比2.1%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月23日時点）、2017年度は同14.6%増（同上）と連続増益となることが予想されます。

また、株式市場については、2016年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.51倍（同上）と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績の回復期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えています。

・投資方針

銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に注目します。

当面は、ロボット、自動運転およびAI（人工知能）、IoT（モノのインターネット化）等の優れた技術を有し、今後の活躍が期待できる企業、並びにこれらの企業の技術革新や産業構造の変革に伴う生活スタイルの変化により恩恵を受けてビジネスやサービスの拡大・効率化が期待できるインフラ・サービス等に関わる企業に注目します。

ポートフォリオの構築にあたっては、企業の競争力および業績動向やバリュエーション等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年4月1日～2017年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.136 (0.136)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	15	0.136	
期中の平均基準価額は、10,764円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年4月1日～2017年3月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		9,783 (△ 313)	18,274,649 ()	2,005	3,089,481

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年4月1日～2017年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,364,130千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,824,718千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.66

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月1日～2017年3月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 18,274	百万円 1,795	% 9.8	百万円 3,089	百万円 184	% 6.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,739千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,708千円
(B) / (A)	9.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2017年3月23日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (1.5%)		
大和ハウス工業	80	259,440
食料品 (1.0%)		
アリアケジャパン	24.7	171,171
繊維製品 (0.5%)		
東レ	94	92,975
化学 (4.4%)		
積水化学工業	171.2	325,622
コーセー	20.6	209,090
ポーラ・オルビスホールディングス	23	243,570
非鉄金属 (1.3%)		
住友金属鉱山	145	232,145
機械 (18.7%)		
アマダホールディングス	177	222,843
富士機械製造	148.7	215,317
オーエスジー	46.2	108,385
日特エンジニアリング	24.8	57,684
ディスコ	19.8	330,066
ナブテスコ	90.8	275,124
SMC	5.4	177,120
サトーホールディングス	62	154,876
小松製作所	122.2	362,323
ハーモニック・ドライブ・システムズ	78	278,460
クボタ	110.9	190,581
ダイフク	79.7	223,160
ツバキ・ナカシマ	71.1	132,957
日本精工	120.3	194,284
不二越	260	151,320
マキタ	29.3	224,438
電気機器 (27.6%)		
ミネベアミツミ	156	233,220
日立製作所	462	283,668
三菱電機	214.7	351,678
安川電機	102.5	230,830
マブチモーター	43.4	272,986

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日本電産	37.8	395,199
ダイヘン	248	183,024
ジーエス・ユアサ コーポレーション	200	104,400
ルネサスエレクトロニクス	72.2	77,181
パナソニック	155.5	186,600
ソニー	91.9	325,326
アルプス電気	52.9	173,776
クラリオン	229	103,050
日立マクセル	47.7	96,783
キーエンス	14.1	625,053
シスメックス	27.6	187,404
カシオ計算機	83.9	133,988
ファナック	11.8	267,624
浜松ホトニクス	21.3	69,651
村田製作所	20	313,100
小糸製作所	44.7	257,472
輸送用機器 (5.3%)		
日産自動車	241.4	269,523
アイシン精機	29.9	161,460
富士重工業	65.3	271,386
ヤマハ発動機	88.9	234,784
精密機器 (4.1%)		
トプコン	84.2	177,830
オリンパス	43.9	187,672
HOYA	39.9	215,380
CYBERDYNE	85	136,000
その他製品 (0.4%)		
タカラトミー	67.5	77,895
陸運業 (0.9%)		
ヤマトホールディングス	65.8	158,939
情報・通信業 (10.5%)		
新日鉄住金ソリューションズ	53.3	127,440
GMOペイメントゲートウェイ	36.1	209,019
ヤフー	301	157,122
トレンドマイクロ	36.5	177,937

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日本オラクル	9.8	63,602
電通国際情報サービス	38.3	93,796
日本電信電話	40.4	199,818
KDDI	29.5	87,674
NTTドコモ	31.5	83,837
エヌ・ティ・ティ・データ	15.1	79,275
SCSK	26	116,740
富士ソフト	31.4	90,243
ソフトバンクグループ	45.2	363,814
卸売業 (4.6%)		
シークス	38.8	167,422
PALTAC	103.8	326,451
ミスミグループ本社	161.7	316,770
小売業 (2.7%)		
Monotaro	58.9	188,185
ニトリホールディングス	21.9	290,832
銀行業 (3.0%)		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	406.7	288,065
三井住友フィナンシャルグループ	58	240,410

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
保険業 (3.1%)		
東京海上ホールディングス	57.1	276,078
T&Dホールディングス	158.1	263,236
その他金融業 (1.1%)		
オリックス	110.5	188,015
不動産業 (2.3%)		
パーク24	62.9	184,674
三井不動産	88	216,172
サービス業 (7.0%)		
総合警備保障	43	184,900
ディー・エヌ・エー	22.6	54,059
サイバーエージェント	58.8	195,510
リクルートホールディングス	59.5	336,175
エイチ・アイ・エス	74.2	205,385
セコム	33.4	267,300
合 計	株数・金額 7,465	17,635,806
	銘柄数<比率>	85 <98.4%>

*各銘柄の業種分類は、期末の時点での分類に基づいています。
 *銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 *評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 *評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 17,635,806	% 97.3
コール・ローン等、その他	491,710	2.7
投資信託財産総額	18,127,516	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月23日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	18,127,516,896	
コール・ローン等	430,635,726	
株式(評価額)	17,635,806,960	
未収入金	41,273,810	
未収配当金	19,800,400	
(B) 負債	199,270,332	
未払金	199,269,820	
未払利息	512	
(C) 純資産総額(A-B)	17,928,246,564	
元本	14,819,109,094	
次期繰越損益金	3,109,137,470	
(D) 受益権総口数	14,819,109,094口	
1万口当たり基準価額(C/D)	12,098円	

(注) 期首元本額は5,898,400,000円、期中追加設定元本額は11,005,754,903円、期中一部解約元本額は2,085,045,809円、1口当たり純資産額は1.2098円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ロボ・ジャパン (円投資型) 10,657,355,749円
 ・ロボ・ジャパン (米ドル投資型) 4,161,753,345円

○損益の状況 (2016年4月1日～2017年3月23日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	122,007,821	
受取配当金	122,194,881	
その他収益金	3,396	
支払利息	△ 190,456	
(B) 有価証券売買損益	2,450,638,743	
売買益	2,857,699,620	
売買損	△ 407,060,877	
(C) 当期損益金(A+B)	2,572,646,564	
(D) 追加信託差損益金	786,745,097	
(E) 解約差損益金	△ 250,254,191	
(F) 計(C+D+E)	3,109,137,470	
次期繰越損益金(F)	3,109,137,470	

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。